

会社概要

会社名	メタウォーター株式会社
英文社名	METAWATER Co., Ltd.
本社所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地 JR神田万世橋ビル
設立	2008年4月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
業種別分類／コード	電気・ガス業／9551
主な事業内容	浄水場・下水処理場・ごみ処理施設向け設備などの設計・建設、各種機器類の設計・製造・販売、補修工事、運転管理などの各種サービスの提供
従業員数	3,496人 ※2022年3月31日現在、連結
主要グループ会社	メタウォーターサービス株式会社 METAWATER USA, INC. Aqua-Aerobic Systems, Inc. Rood Wit Blauw Water B. V. Wigen Companies, Inc. Mecana Umwelttechnik GmbH FUCHS Enprotec GmbH メタウォーターテック株式会社 株式会社エス・アイ・シー 株式会社あけぼのエンジニアリング

取締役・監査役 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長	山口 賢二	社外取締役	小棹 ふみ子
取締役	奥田 昇	社外取締役	田内 常夫
取締役	酒井 雅史	常勤監査役	初又 繁
取締役	藤井 泉智夫	社外監査役	福井 琢
社外取締役	相澤 馨	社外監査役	楠 政己

執行役員 (2022年9月30日現在)

執行役員社長	山口 賢二	執行役員	山口 康一
執行役員専務	奥田 昇	執行役員	秋川 健
執行役員常務	酒井 雅史	執行役員	加藤 達夫
執行役員	藤井 泉智夫	執行役員	中野 博之
執行役員	高木 雅宏	執行役員	伊藤 一
執行役員	中川 雅幸	執行役員	青樹 和彦
執行役員	江連 淑人	執行役員	児島 憲治
執行役員	草野 二男		

大株主 (上位10名) (2022年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本碍子株式会社	10,620	24.36
富士電機株式会社	10,600	24.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,790	10.99
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,548	5.85
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,440	5.60
メタウォーターグループ従業員持株会	675	1.55
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	614	1.41
BANQUE ET CAISSE D'EPARGNE DE L'ETAT LUXEMBOURG	514	1.18
GOVERNMENT OF NORWAY	456	1.05
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385598	455	1.04

(注) 当社は、自己株式4,168,064株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

✓ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
✓ 基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
✓ 単元株式数	100株
✓ 株主名簿管理人兼	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
✓ 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
✓ 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
✓ 公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 https://www.metawater.co.jp/ir/notice/

配当金のお支払いについて

配当金は、支払開始日から満3年(除斥期間)を経過しますとお支払いできませんので、お早めにお受け取りください。

METAWATER



第50期 中間株主通信

メタウォーター株式会社

証券コード9551

メタウォーター株式会社

www.metawater.co.jp



代表取締役社長
山口 賢二



皆さまから信頼される 企業を目指して

近年、地球温暖化や環境問題、地震や台風など多発する自然災害に加え、国内の上下水道市場は、人口減少に伴う自治体の水道事業収入の減少や技術者不足など、多くの社会課題を抱えています。
当社グループは、市民生活に欠かせない水・環境インフラを支え、その持続に貢献していきます。

2023年3月期第2四半期業績について

当第2四半期連結累計期間において、受注高はEPC、海外、O&M、PPPの各事業ともに前期実績を上回ることができました。

また、売上高と利益については、原材料価格上昇の影響を受けたものの、北米の子会社が順調に推移したほ

か、PPP事業において株式会社みずむすびマネジメントみやぎを連結したことなどにより、売上高、各利益ともに前期を上回ることができました。なお、経常利益には円安影響による為替差益約10億円を含んでいます。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	(億円)	
					親会社株主に帰属する 四半期純利益	第2四半期末 配当金 (円)
'23/3期 2Q実績	853	467	-30	-19	-16	20
	前期比: +192 +29.0%	前期比: +72 +18.4%	前期比: +2	前期比: +12	前期比: +8	
'22/3期 2Q実績	661	395	-32	-31	-24	20

2023年3月期第2四半期決算説明会（開催日：2022年10月28日）において、アナリストの皆さまの質問にお答えしました。

Q1 リスク要因が顕在化してきたとのことですが、当上期について社内ではどう評価していますか？
(「2023年3月期第2四半期決算説明資料」P.12参照)

A サプライチェーンの停滞や土木工事の遅れなど、自助努力ではいかんともし難い事態を懸念していましたが、実際は社内計画にほぼ沿った結果となりました。設計部門や協力会社、自治体との連携により、適切に工程を進めることができ、レジリエンスの高さを示すことができたと考えています。

Q2 北米事業が好調ですが、持続性はどのように見えていますか？

A 北米Aqua社(Aqua-Aerobic Systems, Inc.)が展開する「クロスメディアフィルター」という3次処理ろ過装置の引き合いが好調です。受注残もかなりありますので、この状況は来年以降も続くと考えています。また、原材料価格が高騰する中、強い商材を背景にリスクを取って先手を打って調達していることが奏功しています。アメリカは人口の増加に伴い、順調に水処理量も増えていきますので、この市況はまだ続くと思われています。一方、ヨーロッパの市況は、かなり厳しい状況です。欧州事業を成長させることができれば、海外事業はさらに良くなっていくと考えます。

Q3 これまでは、施設の老朽化に対する更新や能力を増設する発注も多かったと思うのですが、昨今のユーティリティコストの上昇で、省エネに対する顧客のニーズが強くなり、貴社の製品競争力強化につながっているということはあるでしょうか？

A 省エネは何十年も前から取り組んでいるテーマです。当社は「機械」技術と「電気」技術を融合した会社です。機械の特性を最大限に生かす電気制御を総合提案できる点が最大の強みです。脱炭素が求められる中、他社にない差別化ができるチャンスだと考えています。

Q4 来年は「中期経営計画2023」の最終年度となりますが、同計画で目標に掲げている営業利益105億円の達成についてどのように見据えていますか？

A 受注残が順調に積み上がっていることから、売上高は目標値の1,450億円に対して1,500億円以上を目標においており、これは営業利益にもつながると見えています。2023年2～3月に予算を編成し、4月の決算発表時に公表したいと思えます。

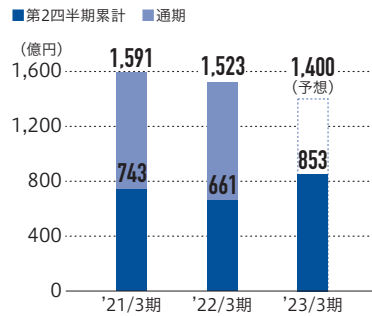
業績ハイライト

受注高は、大型EPC案件や複数年度のサービス一括更新などにより変動するものの、高水準かつ長期的な伸長トレンドを維持しています。

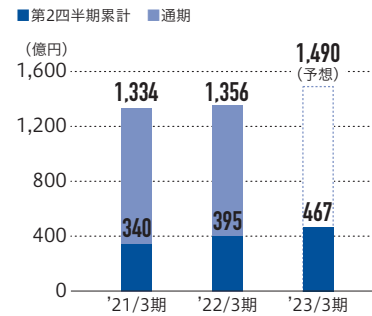
また、売上高、各利益は着実に伸長しており、自己資本比率はインフラを担う企業として高水準を維持し、財務の健全性を確保しています。

主な経営指標（連結）

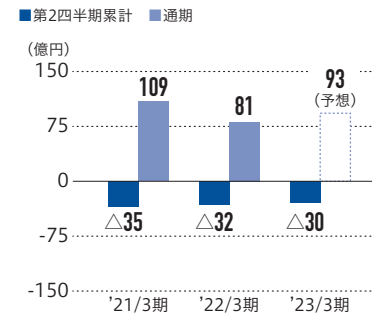
受注高



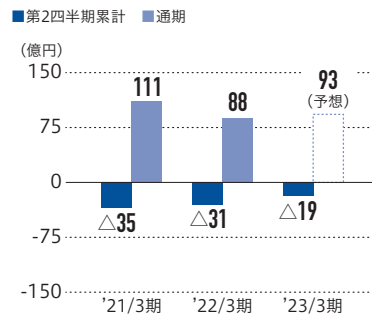
売上高



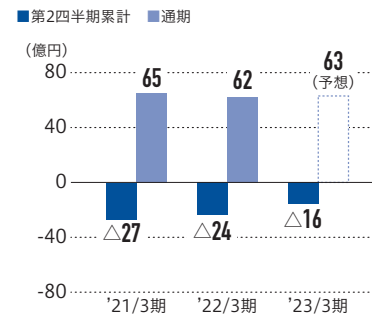
営業利益



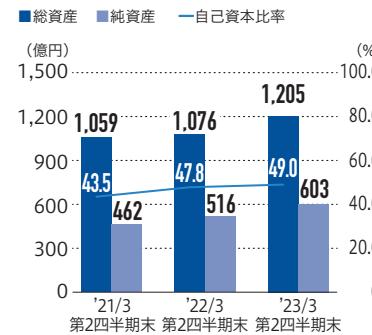
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産と純資産、自己資本比率



持続可能な水・環境インフラを目指して

国内外の「水道」「下水道」「資源リサイクル」という3つの事業領域において「設計・建設(EPC)」「海外」「運転・維持管理(O&M)」「公民連携(PPP)」の4つの事業を展開し、持続可能な水・環境インフラの実現に貢献しています。



プラントエンジニアリング事業

設計・建設(EPC)事業

施設や設備の設計・建設納入実績

約**2,000**カ所以上

高速ろ過システムの納入実績

約**40**カ所

監視制御システムの納入実績

約**300**カ所

焼却システムの納入実績

約**100**カ所

海外事業

大型浄水場向けセラミック膜導入実績

約**10**カ所

大型オゾン発生装置導入実績

約**60**カ所

現地拠点/パートナー企業

約**20**カ所



サービスソリューション事業

運転・維持管理(O&M)事業

運転・維持管理の受託施設数^{※1}

約**100**カ所

※1 運転・維持管理している水道施設(PFI・DBOを含む)、下水道施設、資源リサイクル施設数

現場スタッフ数

約**1,200**人

国内サービス拠点

30カ所

WBC納入都道府県数

44都道府県

公民連携(PPP)事業

公民連携(PPP)事業受託件数^{※2}

上下水道分野
36件/74件中

※2 当社調べ



統合報告書「メタウォーターレポート」

当社グループは、投資家の皆さまや一般の方々に向けた統合報告書として「メタウォーターレポート2022」を2022年8月に発行しました。

同レポートでは、売り上げや資産など法的に開示が定められた財務情報および企業統治(ガバナンス)、人材育成施策、社会貢献活動などの非財務情報をまとめているほか、事業紹介や役員メッセージなどもお伝えしています。



A4サイズ 72ページ

「メタウォーターレポート2022」のポイント

P19 ▶ 財務担当役員メッセージ



当社グループにおけるセグメントや事業ごとのROIC(投下資本利益率)の考え方を解説しています。財務情報は、経済アナリストから高い評価を得ています。

P21 ▶ 重要課題(マテリアリティ)報告



当社グループの事業と関連性が深く、社会・ステークホルダーにおいても重要な課題を「6つの重要課題(マテリアリティ)」として整理し、項目別にまとめています。

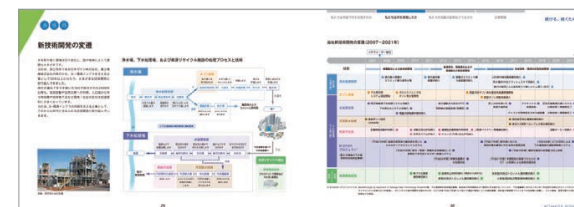
発見
いろいろ!

事業内容とも直結している「水環境」と「循環型社会」、社会全体の課題といえる「温室効果ガス排出削減」と「地域社会」、企業風土に関わる「ガバナンス」と「人財」。これら6つの重要課題に対して当社グループがどのように取り組んでいくのか、関連するSDGsのゴールと共に掲載しています。

P29 ▶ 新技術開発の変遷

設立以来、当社が開発してきた新技術をまとめています。

機械技術と電気技術の両方を有する、当社の技術を年表に沿って一覧にまとめています。



これまでのメタウォーターレポート

● 「ESG」の観点から事業を紹介

2018年版より「ESG経営」の観点から当社の事業を紹介しています。「環境」「社会」「ガバナンス」の観点に当社の事業を結び付けてまとめることにより、当社のESG経営の取り組みをお伝えしています。



● 日本IR協議会「IR優良企業奨励賞」でも評価

当社は2019年、日本IR協議会「IR優良企業奨励賞」を受賞。受賞理由の一つとして、「メタウォーターレポート」内容の充実ぶりも評価されました。

当社公式ホームページにて公開中

これまでに発行した「メタウォーターレポート」は、当社公式ホームページで公開しています。ぜひご覧ください。



こちらから
アクセス



大阪を支える 由緒ある 下水処理場を更新

～大阪市海老江下水処理場
改築更新事業～

事業概要

事業名称: 大阪市海老江下水処理場
改築更新事業

事業場所: 大阪市福島区大開3丁目～4丁目、
此花区高見1丁目

事業内容: 設計・建設業務、性能評価検証
業務、保全管理業務

事業会社: 海老江ウォーターリンク株式会社
(SPC)

【構成企業】

大成建設(株)、メタウォーター(株)、
(株)日水コン、(株)九電工、
メタウォーターサービス(株)、
(株)クボタ

事業期間: 2017年9月～2040年7月

・設計・建設: 2017年9月～
2024年3月

・性能評価検証: 2024年4月～
2026年3月

・保全管理: 2026年4月～
2040年7月

処理規模: 77,000m³/日(日最大汚水量)

処理方式: 循環式硝化脱窒型膜分離活性
汚泥法(凝集剤添加型)および
嫌気無酸素好気法



▲工事中の配管路にて。中央に2本あるのが送水管で、直径は1.5メートル。
人が立つとその大きさが実感できる。

大阪市では、市内で最も古く昭和15年(1940年)に運転を開始し老朽化が顕著に進んでいる海老江下水処理場の更新施設として、新たに3系の処理設備を造り既存の1系から切り替える事業が進行中です。大規模な工事をスピーディーに行うため、民間の経営能力や技術を生かすBTM方式*が採用されています。

本事業は当社を含む6社で構成される特別目的会社(SPC)の海老江ウォーターリンク株式会社が受託。当社は本事業において、設備の機械・電気工事を2021年4月から担当しています。水処理設備として当社独自の技術である「高速ろ過(超高効率固液分離)システム」が導入される予定となっています。

新たな処理施設は2024年3月に完成予定ですが、その後は当社グループが2年間の性能評価検証期間を経て、14年間の保全管理を行います。機械と電気、そして維持管理を一社で担うことができる当社グループの強みを生かし、次世代の下水処理場のモデルとなるよう大阪市の持続的な下水道事業を支えていきます。

*BTM方式…事業者が水処理施設を整備した後に、所有権を大阪市に移転し、2年間の性能評価検証業務を履行後、保全管理業務を実施するもの。

調整に次ぐ調整、限られた工期で完成を目指す

複数の会社が入る工事現場に調整はつきものですが、本工事では特に他社との連携が重要となります。送水を停止しての作業は雨量の少ない11月から2月の渇水期に行わなければならないなど、完遂には土木工事など他社との連携がカギとなります。

さらに、処理場のすぐ隣では阪神高速道路の工事も行われており、その敷地で作業をする工程もあることから、道路工事業者との調整も欠かすことができません。高速道路の高架が完成するとクレーンが使えなくなるため、作業方法も含めてさまざまな検討が求められています。

こうした調整は機械・電気工事の各担当者が日々連携しながら進めています。調整に次ぐ調整の毎日ですが、工期内の完成に向けて全力で取り組んでいます。



高速道路の工事と調整

処理場のすぐ横では阪神高速道路の工事も行われている。配管工事の一部がこの高速道路の敷地内を通るため、道路工事の業者との調整も重要。



高性能の処理設備

新たに建設する3系には、当社独自の技術「高速ろ過(超高効率固液分離)システム」を導入。大阪市の中心部から集まる下水を高度処理して淀川に放流する。

大阪市下水道科学館リニューアルオープン 海老江下水処理場の取り組みを紹介中!

2022年4月1日、大阪市下水道科学館がリニューアルオープンしました。

本施設は大阪市が運営しており、身近なライフラインである下水道について、子どもから大人まで楽しみながら学ぶことができる施設となっています。

見るだけでなく、体験を通して楽しく学べる展示をコンセプトに、「下水って何だろう?」「下水道はどんな役割を果たしているの?」「どうやって水はきれいになるの?」など、さまざまな疑問を「なるほど!」に変える展示をご覧ください。

3階特設コーナーには、当社が企画・設計したゾーンがあります。大阪市の下水道の成り立ちや市内の下水道状況、当社が関わる海老江下水処理場改築更新事業で導入予定の最新技術について、パネル展示や模型で紹介しています。

近隣にお越しになられた際は、ぜひお立ち寄りください。

◆大阪市下水道科学館の概要

所在地	〒554-0001 大阪市此花区高見1丁目2番53号 阪神電車「淀川駅」徒歩約7分 Osaka Metro「野田阪神駅」徒歩約15分
入館料	無料
開館時間	午前9時30分~午後5時 (入館時間は午後4時30分まで)
休館日	●毎週水曜日(水曜日が祝日の場合は翌日) ●年末年始(12月29日~1月3日)

当社企画ゾーン



4つの模型展示



太閤(背割)下水



下水道を中心とした大阪市の街並み



海老江下水処理場新施設



最新の下水処理技術
高速ろ過(超高効率固液分離)システム

水インフラ施設の役割や価値を 一般の方が楽しく学べる動画コンテンツを 公開中!



一般市民の皆さまに水道、下水道の価値や役割を楽しく学んでいただくため、当社ホームページで施設紹介コンテンツ「たいちゃんのレッツ水スタディ!」を公開しています。

フォロワー数10万人を超える人気TikTokerのたいちゃんが水インフラ施設を訪問。施設を実際に見聞きしながら学ぶ体験型動画となっています。これまでの施設紹介映像とは一線を画す動画となっていますのでぜひご視聴ください。

また、浄水場、下水処理場、資源リサイクル施設の仕組みをゲーム感覚で説明する動画「めーちゃん・たーくん教室」も公開中です。

動画は下記
QRコードからご覧
いただけます。



「たいちゃんのレッツ水スタディ!」シリーズ



浄水場編
(福島県 会津若松市 滝沢浄水場)



下水処理場編
(神奈川県 川崎市 加瀬水処理センター)



下水汚泥資源化施設編
(秋田県 大館処理センター)